

日本共産党の竹田えつ子です こんにちはニュース 議会報告



No.160 2021年12月第2週



くらしのご相談事
いつでもお声かけ
ください。

12月議会では

国保税Ⅱ今後も値上げに…

来年度は、均等割で1人6000円も値上げに

国保の医療費分の均等割を1万6000円から2万円に、介護分の均等割を1万4000円から

議案資料より

	所得割	均等割
医療分	6.90%	20,000円
支援金	2.30%	13,000円
介護分	2.00%	16,000円

県の標準保険税率に統一する為に
まだまだ続く保険税の値上げ

	所得割	均等割
医療分	6.43%	37,814円
支援金	2.46%	14,130円
介護分	2.67%	19,503円

7年度県内の保険税率水準の統一化を進めるための今回の改正であると言明されています。竹田

えつ子は、何故今回の値上げかと議案質疑をしたところ、県の標準保険税率に近づけていくため大幅な値上げにならないようにした、今後も改正が必要としました。一般会計から繰り入れることでペナルティはないのであれば、繰り入れすべきではないかと質しましたが、国保加入者以外の世帯から理解が得られないとしました。

竹田えつ子の一般質問
12月15日(水)
午後1時頃です

12月議会で竹田えつ子は「鴻巣駅東口にエレベーター設置について、市長は難しいとしています、同時に必要と認めて

鴻巣駅東口にエレベーター設置を…
竹田えつ子の他に2名の議員が質問

では、竹田えつ子の他に、2名の議員が同様の質問通告を出しています。このことは、市民要望があること、何より「鴻巣駅をよくする会」の皆さんの運動の結果だと思えます。エレベーター設置に向けて粘り強く頑張っていきます。

新自由主義の中で生きづらさを感じている方への支援を

8050の本市の実態と具体的支援策、民間の支援団体との連携について質問します。

私の周りにも、今の社会の中で、生きづらさを感じ引き込んでいる方が何人かいます。特に「8050」といわれているように親が高齢になる中で、社会との関係を持たないまま、「9060」へと深刻化して行く

新型コロナ対策

鴻巣市のコロナ感染者は、12月4日現在119

11月29日現在の鴻巣市のワクチン接種状況(12歳以上)

対象者	109,101人	
1回目接種	93,802人	86.0%
2回目接種	91,814人	84.2%

1人です。新たな感染者はいませんが、無症状でオミクロン株の感染が確認された例が報告されています。十分気を付けてお過ごしください。

岸田首相は、「最悪の事態を想定…」とし、「ワクチン接種を前倒しする」と明言しました。ワクチン接種も必要ですが、感染拡大を防ぐには、まず大規模な検査と隔離・保護することです。今こそ、国の責任でPCR検査を行うことを求めています。



鴻巣市議会 12 定例会 日本共産議員団が提出した意見書

石炭火力発電の廃止を求める意見書（案）

英グラスゴーで開かれていた気候変動枠組み条約第 26 回締約国会議（COP26）は 11 月 13 日、成果文書「グラスゴー気候合意」を採択して閉幕しました。成果文書は各国に対し、パリ協定が掲げた、産業革命前と比べ「1.5 度に抑える努力を追求する」と明記し、二酸化炭素（CO₂）を大量に出す石炭火力発電については表現こそ当初案の「段階的廃止」から後退したものの「段階的削減」を明記するものとなりました。

2015 年に採択された気候変動対策の国際的枠組み「パリ協定」は「2 度未満、できれば 1.5 度に抑える」ことを目標に掲げましたが、今回の合意文書で「1.5 度」を世界の共通目標として位置づけたことは極めて意義あることです。しかし、「1.5 度目標」を達成するためには 2030 年度までに温室効果ガスの排出を 2010 年比で 45%削減し、2050 年度までに実質ゼロにする必要があります。

ところが、日本政府が今年 4 月に発表した 2030 年度の削減目標は、2010 年比で 42%と全世界の平均よりも低く、なかでも電力部門の二酸化炭素排出の 7 割を占め、「温暖化の最大原因」と言われている石炭火力についてはエネルギー基本計画でも 2030 年時点で 19%も頼る計画となっています。

COP26 の首脳級会合に出席した岸田文雄首相は、演説でアジアにおける化石火力の重要性を強調し、燃料を石炭や天然ガスからアンモニア、水素など置き換えることで温室効果ガスを排出しない「ゼロエミッション化」で既存の火力発電を活用する考えを表明しました。しかし、この演説に対して、環境 NGO からは「未熟でお金のかかる技術で気温上昇を産業革命前から 1.5 度に抑える目標達成には役に立たない」といった厳しい批判が出ています。

議長国の英国政府は会議中、石炭火力をめぐり先進国などは 2020 年代、世界全体では 2040 年代の廃止をめざす声明を出し、英仏独、欧州連合（EU）のほか日本が石炭火力事業を支援するベトナムなどを含め 40 を超える国、地域が賛同しています。

日本ではエネルギー消費を 4 割減らし、再生可能エネルギーで電力の 50%をまかなえば 2030 年度までに CO₂ を 2010 年度比で 50~60%の削減が可能です。

よって国におかれましては、2030 年までの CO₂ 排出削減目標を引き上げるとともに、石炭火力について 2030 年をめどに計画的に廃止する方針に転換するよう強く要望します。

以上、地方自治法第 99 条の規定により意見書を提出します。